

# 生活保護 「扶助」基準額6%下げ

## 政府・与党方針 国費750億円削減

政府、与党は23日、生活保護費のうち食費など日常生活にかかる費用を賄う「生活扶助」の基準額について、2013年度から3年間かけて受給世帯平均で6%強引き下げの方針を固めた。27日にも最終決定する。

国の12年度予算の生活保護費総額は約2兆8千億円(地方負担を含め約3兆7千億円)で、生活扶助は3分の1の約9700億円。今回の見直しにより3年間で国費計約750億円の削減を目指す。基本的な生活の糧となる月々の支給は平均6%強の減額にとどめる一方、年末に臨時で支給する「期末一時扶助」の水準見直しなどで、生活扶助の費用全体では8%程度の削減となる。自民党などは自治体の準備期間を考慮し、引き下げ実施を秋以降にしたい考えだ。全国の生活保護受給者は昨年10月時点で約214万人。

生活扶助の基準額は世帯人数や年齢、居住地域によって決まり、今回の見直しで一律に引き下げることとはしない。世帯ごとの実際の減額は10%を超えることがないようにする。地方在住の単身高齢者など一部に増額となるケースもある見通し。引き下げ幅は、近年の物価下落と、家族が多い世帯

に有利になっている支給方法を見直し、算出した。